

# 八代市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「八代市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和4年9月30日現在の財政状況を公表します。

人口	122,920人
世帯数	57,352世帯

令和4年9月30日現在

八代市長 中村博生

令和4年12月1日

ここに公表します財政状況は、市民の皆さんに「市の台所がどのように計画され、運用されているか」を知っていただくために、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回の財政公表は、令和3年度の決算状況、並びに令和4年度予算の前半期執行状況などです。

### <目 次>

令和4年度	一般会計の歳入執行状況	.....	1 頁
〃	一般会計の歳出執行状況	.....	2 頁
〃	市税の収入状況	.....	3 頁
〃	特別会計の執行状況	.....	4 頁
〃	公営企業会計の執行状況	.....	5 頁
〃	市有財産・一時借入金の状況	.....	6 頁
令和3年度	一般・特別会計の決算状況	.....	7 頁
〃	一般会計の歳入決算状況	.....	8 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（性質別）	.....	9 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（目的別）	.....	10 頁
〃	一般・特別会計の市債の状況	.....	11 頁
〃	公営企業会計の決算状況	.....	12 頁
〃	健全化判断比率並びに資金不足比率	.....	13 頁

## 令和4年度 一般会計の歳入執行状況

R4.9.30現在 (単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
市税	15,296,969	8,724,436	57.0%
地方譲与税	645,000	196,664	30.5%
利子割交付金	7,000	1,513	21.6%
配当割交付金	25,000	24,476	97.9%
株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	0.0%
法人事業税交付金	159,000	98,574	62.0%
地方消費税交付金	2,902,000	1,622,615	55.9%
ゴルフ場利用税交付金	7,100	3,226	45.4%
環境性能割交付金	32,000	13,656	42.7%
地方特例交付金	85,200	104,914	123.1%
地方交付税	16,037,209	11,761,012	73.3%
交通安全対策特別交付金	14,000	7,104	50.7%
分担金及び負担金	368,915	121,216	32.9%
使用料及び手数料	781,080	322,343	41.3%
国庫支出金	13,534,703	2,656,732	19.6%
県支出金	7,344,793	625,380	8.5%
財産収入	86,792	74,028	85.3%
寄附金	1,224,008	770,018	62.9%
繰入金	1,338,789	0	0.0%
繰越金	1,249,456	1,678,429	134.3%
諸収入	927,089	127,630	13.8%
市債	5,680,300	0	0.0%
合 計	67,781,403	28,933,966	42.7%

繰越額3,386,403千円 を含みます。

## 令和4年度 一般会計の歳出執行状況

R4. 9. 30現在 (単位：千円)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
議会費	354,369	178,778	50.4%
総務費	7,605,986	2,781,615	36.6%
民生費	25,457,751	9,189,027	36.1%
衛生費	4,372,379	1,624,258	37.1%
農林水産業費	3,608,367	1,197,138	33.2%
商工費	2,959,846	1,296,014	43.8%
土木費	5,846,651	1,709,165	29.2%
消防費	2,526,308	1,067,396	42.3%
教育費	4,787,487	1,666,458	34.8%
災害復旧費	3,127,953	416,975	13.3%
公債費	6,580,679	3,300,880	50.2%
諸支出金	533,627	0	0.0%
予備費	20,000	0	0.0%
合 計	67,781,403	24,427,704	36.0%

繰越額3,386,403千円 を含みます。

## 令和4年度 市税の収入状況

R4. 9. 30現在 (単位：千円)

科目 \ 区分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B / A)
市民税	5,805,642	3,249,981	56.0%
(個人)	5,179,455	2,651,967	51.2%
(法人)	626,187	598,014	95.5%
固定資産税	8,997,900	4,891,006	54.4%
軽自動車税	485,978	453,760	93.4%
市たばこ税	467,790	467,790	100.0%
入湯税	5,305	5,144	97.0%
合 計	15,762,615	9,067,681	57.5%

## 令和4年度 特別会計の執行状況

R4. 9. 30現在

(単位：千円)

区分 会計	予 算 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率
国民健康保険	17,172,467	7,850,682	45.7%	6,473,012	37.7%
後期高齢者医療	2,153,214	615,537	28.6%	441,856	20.5%
介護保険	15,161,248	7,495,666	49.4%	6,043,425	39.9%
農業集落排水処理施設事業	90,801	15,032	16.6%	33,097	36.5%
公共浄化槽等整備推進事業	50,673	11,117	21.9%	19,696	38.9%
ケーブルテレビ事業	47,717	700	1.5%	16,030	33.6%
診療所	70,314	9,178	13.1%	23,447	33.3%
久連子財産区	278	46	16.5%	12	4.3%
椎原財産区	234	31	13.2%	16	6.8%

## 令和4年度 公営企業会計の執行状況

R4.9.30現在  
(単位：千円)

### 〈水道事業会計〉

科目	区分	歳 入			歳 出		
		予算額	収入額	収入率	予算額	支出額	執行率
収益的収支		587,807	285,180	48.5%	505,054	195,099	38.6%
資本的収支		31,701	15,838	50.0%	444,447	85,927	19.3%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額412,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,391千円、減債積立金 76,023千円、建設改良積立金取り崩し額 13,680千円、過年度分損益勘定留保資金 305,652千円で補てんします。

R3.9.30現在  
(単位：千円)

### 〈簡易水道事業会計〉

科目	区分	歳 入			歳 出		
		予算額	収入額	収入率	予算額	支出額	執行率
収益的収支		219,284	98,390	44.9%	216,208	93,175	43.1%
資本的収支		120,993	25,569	21.1%	166,904	56,815	34.0%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額45,911千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,028千円、過年度分損益勘定留保資金 29,839千円、損益勘定留保資金 15,044千円で補てんします。

R4.9.30現在  
(単位：千円)

### 〈下水道事業会計〉

科目	区分	歳 入			歳 出		
		予算額	収入額	収入率	予算額	支出額	執行率
収益的収支		3,519,645	1,725,634	49.0%	2,990,993	1,321,330	44.2%
資本的収支		3,033,963	585,100	19.3%	4,139,286	1,095,798	26.5%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額1,105,323千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,958千円、過年度分損益勘定留保資金145,184千円、当年度分損益勘定留保資金 428,805千円、減債積立金 430,376千円で補てんします。

## 市有財産の状況

R4. 9. 30現在

区 分	土 地	建 物	基 金	自動車・単車	有 価 証 券 等
八 代 市	12,778,728.42m <sup>2</sup>	537,409.07m <sup>2</sup>	11,765,111千円	475台	585,259千円
久連子財産区	1,444,493.00m <sup>2</sup>	—	4,773千円	—	—
椎原財産区	469,221.00m <sup>2</sup>	—	3,585千円	—	—

※水道事業、簡易水道事業、下水道事業除く

## 一時借入金の状況

(一般会計)

R4. 9. 30現在

借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
—	—	—	—	—

(特別会計)

R4. 9. 30現在

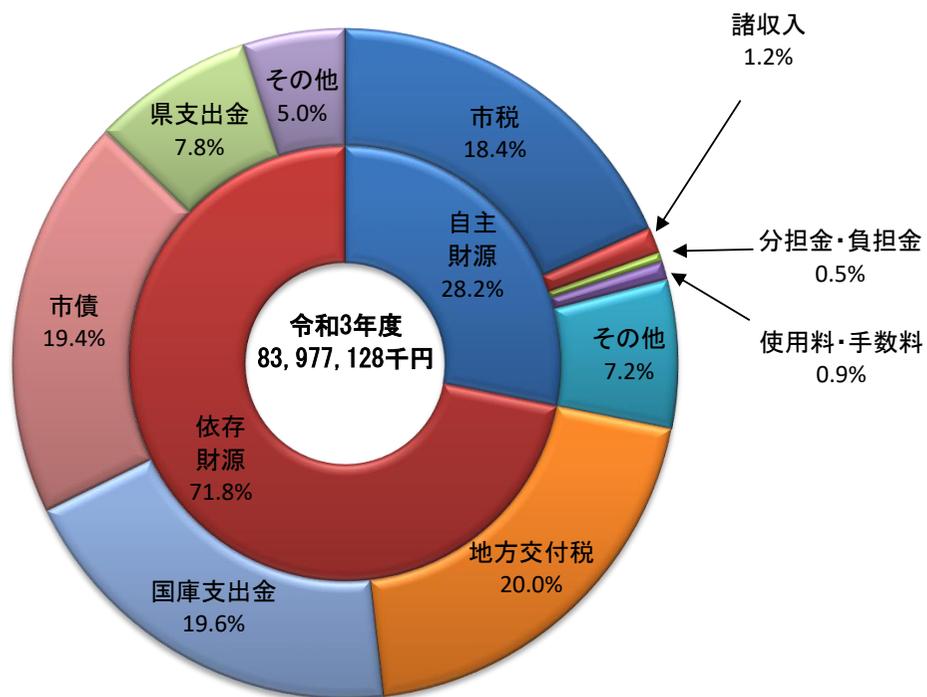
借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
—	—	—	—	—

## 令和3年度 一般・特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額 A	うち一般会計 からの繰入金	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
一 般 会 計	83,977,128	—	82,298,699	1,678,429	149,456	1,528,973
特 別 会 計	35,119,706	4,560,608	33,181,837	1,937,869	0	1,937,869
国民健康保険	17,031,254	1,471,081	16,340,912	690,342	0	690,342
後期高齢者医療	1,962,956	602,123	1,924,811	38,145	0	38,145
介護保険	15,886,422	2,375,913	14,677,116	1,209,306	0	1,209,306
農業集落排水処理施設	87,974	37,849	87,974	0	0	0
公共浄化槽等整備推進事業	46,720	16,966	46,720	0	0	0
ケーブルテレビ事業	31,308	30,544	31,308	0	0	0
診療所	72,919	26,132	72,919	0	0	0
久連子財産区	81	0	35	46	0	46
椎原財産区	72	0	42	30	0	30

# 令和3年度 一般会計歳入決算状況

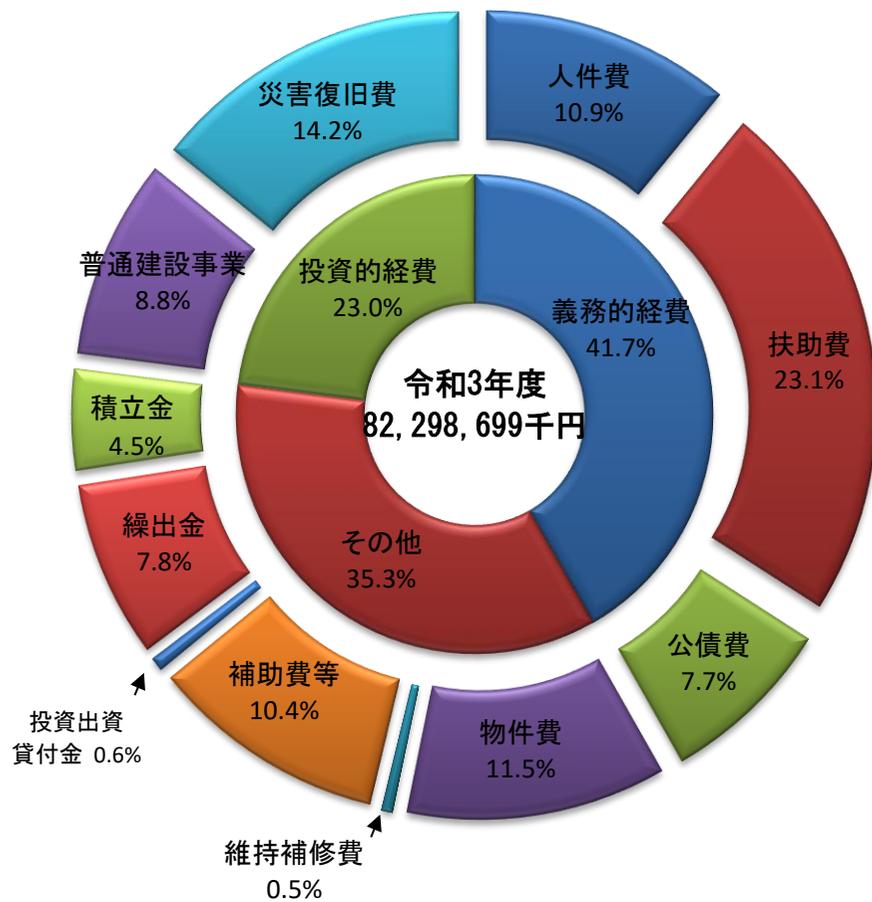


(単位:千円)

歳入の種類		令和2年度	令和3年度	増減額
自主財源	市税	15,312,091	15,425,096	113,005
	諸収入	961,203	1,045,989	84,786
	分担金・負担金	370,967	391,485	20,518
	使用料・手数料	729,499	738,525	9,026
	その他	3,065,761	6,015,221	2,949,460
小計		20,439,521	23,616,316	3,176,795
依存財源	地方交付税	16,268,040	16,824,539	556,499
	国庫支出金	26,506,146	16,458,986	△ 10,047,160
	市債	10,191,700	16,311,500	6,119,800
	県支出金	6,330,245	6,571,564	241,319
	その他	3,653,530	4,194,223	540,693
	小計	62,949,661	60,360,812	△ 2,588,849
合計		83,389,182	83,977,128	587,946

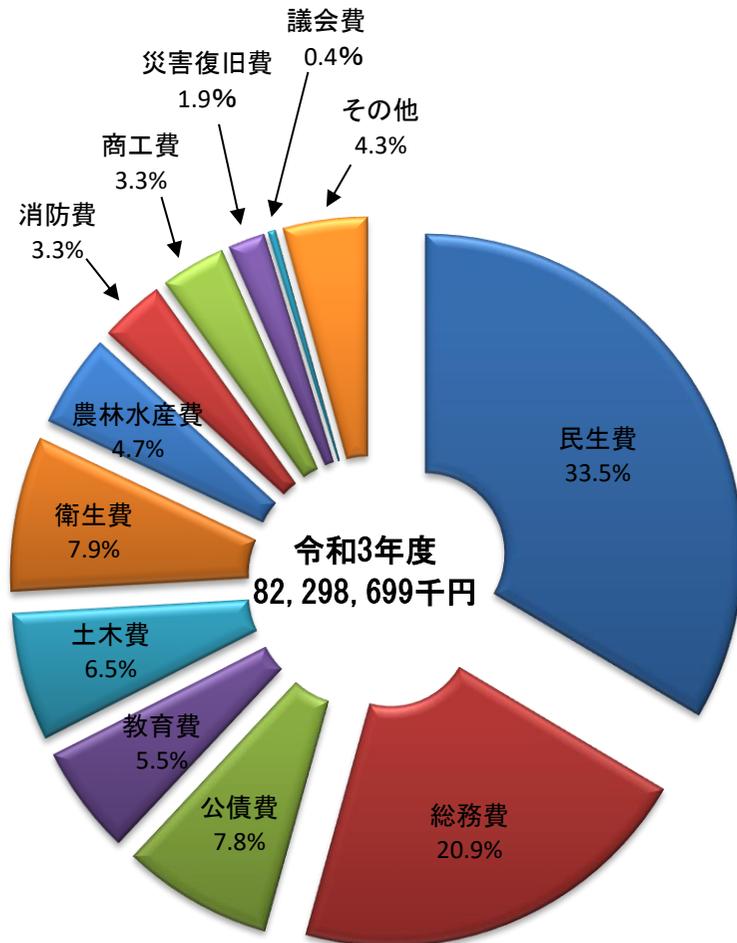
# 令和3年度 一般会計の歳出決算状況（性質別）

（単位：千円）



費目		令和2年度	令和3年度	増減額
義務的経費	人件費	9,257,450	9,009,124	△ 248,326
	扶助費	16,029,966	18,992,493	2,962,527
	公債費	6,258,824	6,335,691	76,867
その他経費	物件費	8,042,423	9,466,950	1,424,527
	維持補修費	440,926	421,982	△ 18,944
	補助費等	20,456,664	8,572,657	△ 11,884,007
	投資出資貸付金	538,720	506,500	△ 32,220
	繰出金	6,370,513	6,401,535	31,022
	積立金	1,789,735	3,668,179	1,878,444
投資的経費	普通建設事業費	7,353,584	7,210,093	△ 143,491
	災害復旧費	5,281,315	11,713,495	6,432,180
合計		81,820,120	82,298,699	478,579

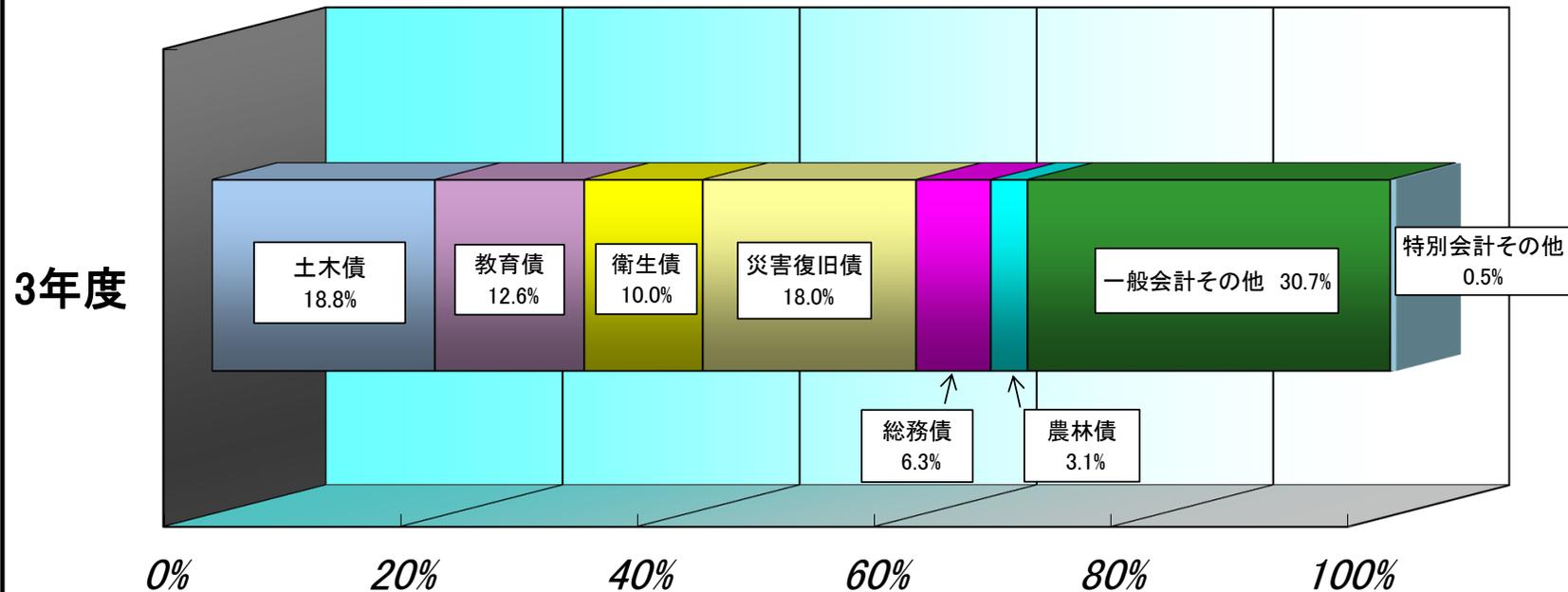
# 令和3年度 一般会計の歳出決算状況（目的別）



(単位:千円)

費目	令和2年度	令和3年度	増減額
民生費	24,607,696	27,563,345	2,955,649
総務費	22,872,253	17,162,504	△ 5,709,749
公債費	6,258,824	6,335,691	76,867
教育費	5,348,730	4,553,372	△ 795,358
土木費	5,010,829	5,367,616	356,787
衛生費	4,643,561	6,487,490	1,843,929
農林水産業費	3,695,732	3,906,645	210,913
消防費	3,186,474	2,717,433	△ 469,041
商工費	2,562,773	2,742,711	179,938
災害復旧費	1,722,847	1,570,801	△ 152,046
議会費	351,966	342,002	△ 9,964
その他	1,558,435	3,549,089	1,990,654
合計	81,820,120	82,298,699	478,579

### 市債の状況(年度末現在高)



### 住民一人当たり、一世帯当たりの市債の年度末残高

	令和3年度
年度末現在高	86,051,482千円
住民一人当たり	699千円
一世帯当たり	1,517千円
人口	123,052人
世帯数	56,721世帯

## 令和3年度 公営企業の決算状況

### 〈水道事業会計〉

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	600,451	628,853	532,762	507,506
資本的収支	228,432	202,243	564,615	379,426

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 177,183 千円 は、減債積立金取り崩し額 74,885 千円、建設改良積立金取り崩し額 21,552 千円、過年度分損益勘定留保資金 53,293 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 27,453 千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	14,375 ㎡
建 物	841 ㎡
自動車・単車	3 台

### 企業債現在高の状況

2年度末現在高	770,857 千円
3年度起債額	190,300 千円
3年度償還額	74,885 千円
3年度末現在高	886,272 千円

### 〈簡易水道事業会計〉

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	222,155	208,580	215,787	209,080
資本的収支	148,362	64,189	194,116	110,808

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 46,619千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182千円、過年度分損益勘定留保資金 29,839千円及び当年度損益勘定留保資金16,598千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	3,749 ㎡
建 物	695 ㎡
自動車・単車	2 台

### 企業債現在高の状況

2年度末現在高	1,433,099 千円
3年度起債額	2,000 千円
3年度償還額	93,238 千円
3年度末現在高	1,341,861 千円

### 〈下水道事業会計〉

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	3,556,499	3,401,840	2,921,910	2,869,715
資本的収支	3,681,599	2,929,612	4,756,964	3,987,635

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 1,058,023 千円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,740 千円、過年度分損益勘定留保資金 123,213 千円、当年度分損益勘定留保資金 434,193 千円及び減債積立金 398,877 千円で補てんしています。

### 財産の状況

土 地	105,533 ㎡
建 物	22,309 ㎡
自動車・単車	10 台

### 企業債現在高の状況

2年度末現在高	22,835,095 千円
3年度起債額	1,634,700 千円
3年度償還額	1,803,548 千円
3年度末現在高	22,666,247 千円

## 令和3年度決算に基づく八代市健全化判断比率並びに資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」といいます。）を算定することが義務付けられました。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、又は資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画等を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

本市の令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおり全て健全段階となりました。

### ○健全化判断比率

(単位:%)

健全化判断比率	内 容	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため「なし」	11.63	20.00
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため「なし」	16.63	30.00
実質公債費比率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	90.3	350.0	

### ○資金不足比率

(単位:%)

会計名	内 容	令和3年度	経営健全化基準
農業集落排水処理施設事業特別会計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足がないため「なし」	20.00
公共浄化槽等整備推進事業特別会計		資金不足がないため「なし」	



〒866-8601  
熊本県八代市八代市松江城町1-25  
八代市役所  
財務部 財政課 財政政策係  
(TEL) 0965-33-4106(直)